

令和7年10月28日
財務部 経理課

委託契約における変動型最低制限価格制度での入札実施状況と今後の運用について

1 主旨

区は、令和3年度の1円入札案件の発生や公契約適正化委員会からの意見書を踏まえ、多種多様な委託契約における過度な低価格入札の抑止及び効果的なダンピング対策の実現を目指し、令和5年度から変動型最低制限価格制度の入札を実施している。

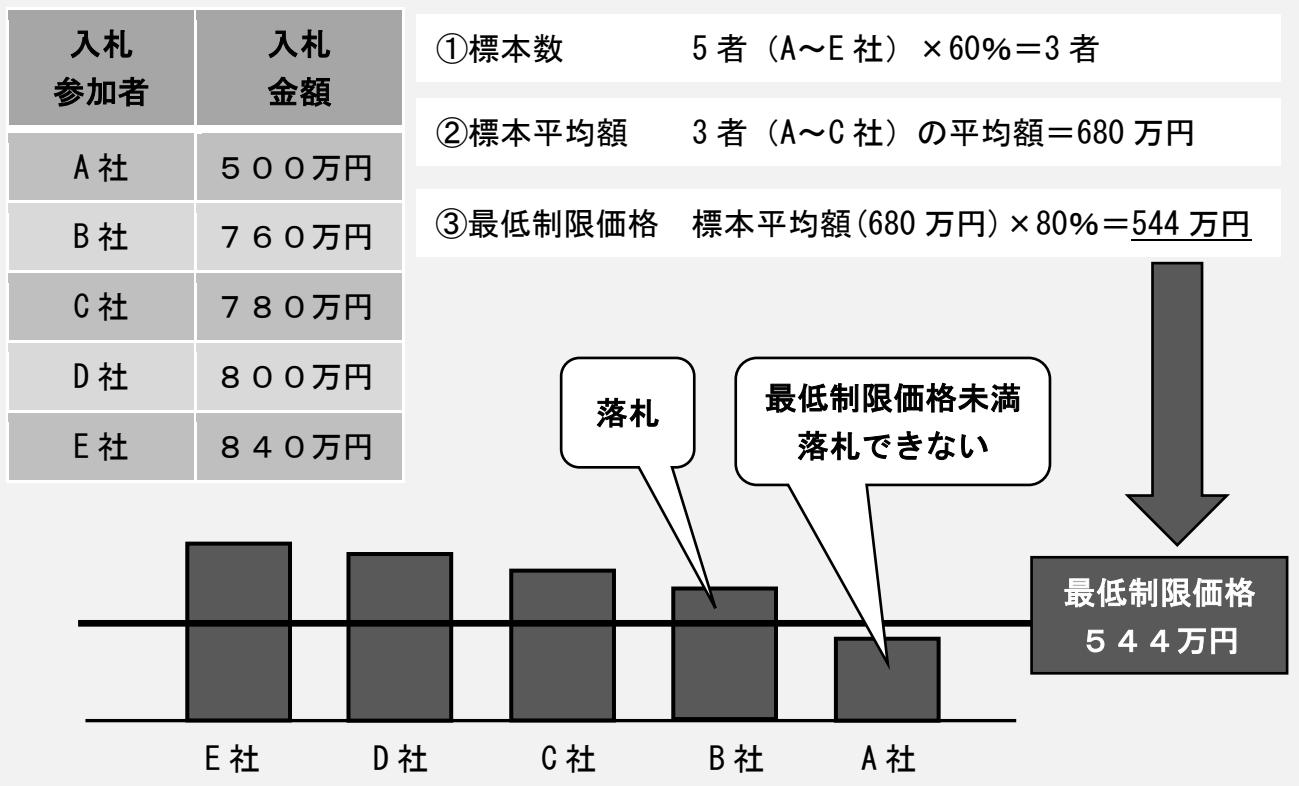
今般、現在までの入札実施状況を検証し、今後の運用の考え方を取りまとめたので報告する。

2 制度概要

「多種多様な業務委託契約の適正価格を市場に聞く」

- ・案件ごとに開札後の入札額の標本平均額から最低制限価格を設定
- ・過度な低価格入札の抑止による競争性とダンピング防止の両立

【入札参加者が5者の場合の例】



※入札額が予定価格を超える者、予定価格の1割以下の者等は有効な入札参加者から除外

※有効な入札参加者が2者以下の場合、予定価格に60%を乗じた額が最低制限価格

3 検証方法

(1) 実施状況

令和7年8月30日現在、3ヶ年度で実施した396件を対象として、変動型最低制限価格の設定率、最低制限価格未満の入札の発生状況等について検証した。

【別紙2-1参照】

(2) 従来の入札との比較

上記396件を対象として、適用対象としている業務種別について本制度導入前の令和4年度の入札と比較し、落札率、入札価格の率、不調率の状況を検証した。

【別紙2-2参照】

4 実施状況及び評価

(1) 実施状況

- ① 従来の最低制限価格制度では、予定価格200万円以上の建物清掃・公衆トイレ清掃、造園の業務委託契約（単価契約を除く。）を適用対象としていた。検証対象期間の案件に従来の適用条件を採用していた場合は131件が最低制限価格の設定対象となるが、令和5年度から適用対象業務を拡大したことにより、適用案件が増え396件となった。
- ② 最低制限価格設定率は全体の平均で予定価格の59.62%となり、経年変化をみるとほぼ横ばいで推移している。業務種別ごとでは最も低いものは「電話設備の設置・保守」(52.66%)、最も高いものは「公衆トイレ清掃」(63.76%)となった。
- ③ 有効参加者数が3者以上の案件において、実際の入札価格に基づき算定した最低制限価格設定率の平均は59.20%となり、昨年度とほぼ同じだが、令和5年度検証時より3.79ポイント下がっていることが確認できる。
- ④ 最低制限価格未満の入札が発生した件数は50件で、12.63%となり、経年変化をみるとほぼ横ばいで推移している。最も発生率が高い業務種別は「情報処理業務」で35.29%、次いで高い業務種別は「計画策定支援」で15.38%であった。

(2) 従来の入札との比較

- ① 平均落札率については、全体では78.46%で、制度導入前の令和4年度と比較すると、6.08ポイント増加している。経年変化を見ると、令和5年度の検証時には80.50%であったことから、若干の低下が見られる。
- ② 業務種別ごとの平均落札率を制度導入前の令和4年度と比較すると「公衆トイレ清掃」では低下したが、それ以外では上昇した。
- ③ 落札者以外の者も含んだ入札価格率では、全体で116.38%となり、制度導入前の令和4年度と比較すると、13.43ポイントの増加となっている。経年変化をみると令和5年度の検証時には112.74%であったことから、増加傾向である。
- ④ 不調率については、4.80%となった。制度導入前の令和4年度と比較すると、3.17ポイント増加している。経年変化では、令和5年度の検証時には3.10%であったことから、1.70ポイント増となっている。

⑤ 平均入札参加者数は制度導入前の令和4年度と比較すると、全体で2.37者の増加となり、平均応札者数は全体で2.16者の増加となった。また、令和6年度の検証時と比較し、それぞれ0.22者、0.26者の増加となっている。

5 今後の運用

① 本制度導入の趣旨は、市場価格と著しく乖離した低価格での落札を防止することにある。また、本制度においても、地方公共団体の行政原則である経済性や競争性をこれまで同様に適切に確保することを前提としており、制度導入以前と著しく乖離する価格変動を意図したものではない。

② 入札結果に基づくデータ分析では令和6年度検証時に引き続き、落札率は制度導入前の令和4年度より上昇しており、落札者以外も含めた入札価格率においても上昇傾向が確認できる。また、12～13%の案件で最低制限価格によって落札者としない者が発生している。

このことからは、多種多様な業務委託契約への本制度の導入により、従来の落札率を一定程度維持しつつダンピング防止の効果をあげるという当初の目的は達成されているものと考えられる。なお、本制度導入により入札参加者や応札者が減少する状況も確認されていない。

③ 一方、経年での変化をみると制度を導入した令和5年度検証時と比較して、平均落札率が低下しているなど状況の変化も見受けられる。事業者の入札には応札時の経済情勢など様々な要素が影響を及ぼしているものと推察され、制度の効果を的確に捉えるには、短期的な検証だけでは不十分と考えられる。

④ 以上のことから、引き続き現在の制度運用を維持しつつ、競争性とダンピング防止の両立を図りながら、今後も定期的に入札結果の動向を注視していく。

6 今後のスケジュール（予定）

令和7年10月 公契約適正化委員会にて審議

12月 企画総務常任委員会にて報告、区ホームページで公表

令和8年 1月 令和8年度入札公告の開始

実施状況

①全体

No.	業務種別	令和5・6・7年度 実施件数	最低制限価格 平均設定率	最低制限価格未満 入札発生件数	割合
1	建物清掃	96	61.28%	8	8.33%
2	公衆トイレ清掃	5	63.76%	0	0%
3	造園	172	60.07%	※ 23	13.37%
4	計画策定支援	13	59.24%	2	15.38%
5	医療関係検査・調査業務	14	59.48%	2	14.29%
6	土木関係調査・点検業務	31	60.01%	3	9.68%
7	データ入力作業	34	55.36%	※ 5	14.71%
8	電話設備の設置・保守	1	52.66%	0	0%
9	撮影	7	56.07%	1	14.29%
10	情報処理業務	17	55.38%	※ 6	35.29%
11	翻訳・通訳	6	57.16%	0	0%
	全体	396	59.62%	50	12.63%

※「造園」のうち3件(令和5年度1件、令和7年度2件)は2者、うち1件(令和7年度)は3者が最低制限価格未満となった。

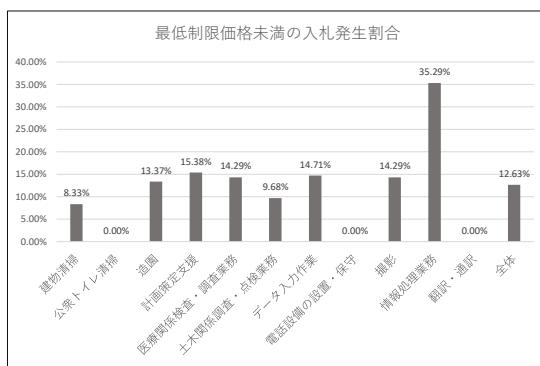
※「データ入力作業」のうち2件(いずれも令和6年度)は2者が最低制限価格未満となった。

※「情報処理業務」のうち2件(いずれも令和7年度)は2者が最低制限価格未満となった。

(参考) これまでの検証結果	実施件数	最低制限価格 平均設定率	最低制限価格未満 入札発生件数	割合
令和7年8月30日時点(今回)	396	59.62%	50	12.63%
令和6年9月30日時点	263	60.18%	33	12.55%
令和5年9月30日時点	129	61.55%	17	13.18%

(参考)従来の最低制限価格制度を適用していた場合

対象件数	最低制限価格未満 入札発生件数	割合
73	16	21.92%
5	0	0.00%
53	20	37.74%
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
131	36	27.48%



②有効参加者数3者以上の案件

No.	業務種別	令和5・6・7年度 実施件数 (3者以上)	最低制限価格 平均設定率 (3者以上)	最低制限価格未満 入札発生件数 (3者以上)	割合 (3者以上)
1	建物清掃	42	62.94%	6	14.29%
2	公衆トイレ清掃	1	78.82%	0	0%
3	造園	103	60.11%	※ 17	16.50%
4	計画策定支援	3	56.72%	0	0%
5	医療関係検査・調査業務	1	52.67%	0	0%
6	土木関係調査・点検業務	12	60.02%	1	8.33%
7	データ入力作業	13	47.86%	※ 4	30.77%
8	電話設備の設置・保守	1	52.66%	0	0%
9	撮影	7	56.07%	1	14.29%
10	情報処理業務	6	46.91%	※ 5	83.33%
11	翻訳・通訳	1	42.94%	0	0%
	全体	190	59.20%	34	17.89%

※「造園」のうち2件(令和5年度1件、令和7年度1件)は2者、うち1件(令和7年度)は3者が最低制限価格未満となった。

※「データ入力作業」のうち2件(いずれも令和6年度)は2者が最低制限価格未満となった。

※「情報処理業務」のうち2件(いずれも令和7年度)は2者が最低制限価格未満となった。

(参考) これまでの検証結果	実施件数 (3者以上)	最低制限価格 平均設定率 (3者以上)	最低制限価格未満 入札発生件数 (3者以上)	割合 (3者以上)
令和7年8月30日時点(今回)	190	59.20%	34	17.89%
令和6年9月30日時点	129	60.36%	20	15.50%
令和5年9月30日時点	67	62.99%	10	14.93%

③有効参加者数2者以下の案件

No.	業務種別	令和5・6・7年度 実施件数 (2者以下)	最低制限価格 平均設定率 (2者以下)	最低制限価格未満 入札発生件数 (2者以下)	割合 (2者以下)
1	建物清掃	54	60.00%	2	3.70%
2	公衆トイレ清掃	4	60.00%	0	0%
3	造園	69	60.00%	※ 6	8.70%
4	計画策定支援	10	60.00%	2	20.00%
5	医療関係検査・調査業務	13	60.00%	2	15.38%
6	土木関係調査・点検業務	19	60.00%	2	10.53%
7	データ入力作業	21	60.00%	1	4.76%
8	電話設備の設置・保守	0	—	—	—
9	撮影	0	—	—	—
10	情報処理業務	11	60.00%	1	9.09%
11	翻訳・通訳	5	60.00%	0	0%
	全体	206	60.00%	16	7.77%

※「造園」のうち1件(令和7年度)は2者が最低制限価格未満となった。

※「データ入力作業」のうち2件(いずれも令和6年度)は2者が最低制限価格未満となった。

※「情報処理業務」のうち2件(いずれも令和7年度)は2者が最低制限価格未満となった。

(参考) これまでの検証結果	実施件数 (2者以下)	最低制限価格 平均設定率 (2者以下)	最低制限価格未満 入札発生件数 (2者以下)	割合 (2者以下)
令和7年8月30日時点(今回)	206	60.00%	16	7.77%
令和6年9月30日時点	134	60.00%	13	9.70%
令和5年9月30日時点	62	60.00%	7	11.29%

・有効参加者数が3者以上で実際の入札価格に基づき最低制限価格を設定した案件が190件、有効参加者数が2者以下で予定価格の60%で

最低制限価格を設定した案件が206件となり、令和6年度に統いて2者以下の案件の方が多い結果となった。

・最低制限価格の設定率は全体の平均で59.62%となり、いずれの業務種別においても60%前後だが、「データ入力作業」「電話設備の設置・保守」「情報処理業務」では約52~55%で低い傾向にある。

・最低制限価格未満の入札発生割合は全体で12.63%となり、最も高い業務種別は「情報処理業務」で35.29%、次いで高い業務種別は「計画策定支援」で15.38%であった。

・最低制限価格未満の入札が2者以上発生した案件は「造園」の4件(令和5年度1件、令和7年度3件)、「データ入力作業」の2件(いずれも令和6年度)、

「情報処理業務」の2件(いずれも令和7年度)であった。その他の案件では1者のみが最低制限価格未満となった。

従来の入札との比較

①平均落札率

(各案件の「落札金額／予定価格」の平均)

※落札した事業者の価格が予定価格に対してどれくらいの割合だったか

No.	業務種別	(参考) 令和5・6・7年度 実施件数	令和5・6・7年度 平均落札率	令和4年度 平均落札率	平均落札率の 比較 (令和5・6・7年度／ 令和4年度比)
1	建物清掃	96	83.10%	74.84%	+8.26%
2	公衆トイレ清掃	5	90.55%	92.79%	-2.24%
3	造園	172	76.14%	75.09%	+1.05%
4	計画策定支援	13	79.31%	54.90%	+24.41%
5	医療関係検査・調査業務	14	78.02%	70.81%	+7.21%
6	土木関係調査・点検業務	31	79.35%	65.17%	+14.18%
7	データ入力作業	34	77.84%	72.34%	+5.50%
8	電話設備の設置・保守	1	60.36%	-	-
9	撮影	7	69.18%	-	-
10	情報処理業務	17	79.93%	65.81%	+14.12%
11	翻訳・通訳	6	76.21%	44.23%	+31.98%
全体		396	78.46%	72.39%	+6.08%

②平均入札価格率

(落札者以外の者も含んだ全入札の「入札金額／予定価格」の平均)

※落札者・落札者以外の事業者(失格者含む)が予定価格のどれくらいの割合で入札したか

No.	業務種別	(参考) 令和5・6・7年度 実施件数	令和5・6・7年度 平均入札価格率	令和4年度 平均入札価格率	平均入札価格率の 比較 (令和5・6・7年度／ 令和4年度比)
1	建物清掃	96	129.01%	128.13%	+0.88%
2	公衆トイレ清掃	5	101.66%	102.12%	-0.46%
3	造園	172	92.15%	91.04%	+1.10%
4	計画策定支援	13	132.47%	133.98%	-1.52%
5	医療関係検査・調査業務	14	85.67%	115.81%	-30.14%
6	土木関係調査・点検業務	31	140.94%	99.45%	+41.48%
7	データ入力作業	34	116.40%	109.64%	+6.77%
8	電話設備の設置・保守	1	69.03%	-	-
9	撮影	7	155.83%	-	-
10	情報処理業務	17	117.91%	97.01%	+20.90%
11	翻訳・通訳	6	105.14%	76.80%	+28.33%
全体		396	116.38%	102.95%	+13.43%

③不調率

(不調発生件数／入札実施件数)

※不調がどれくらいの割合で発生したか

No.	業務種別	(参考) 令和5・6・7年度 実施件数	令和5・6・7年度 不調率	令和4年度 不調率	不調率の 比較 (令和5・6・7年度／ 令和4年度比)
1	建物清掃	96	12.50%	0%	+12.50%
2	公衆トイレ清掃	5	0%	0%	0%
3	造園	172	1.74%	1.56%	+0.18%
4	計画策定支援	13	0%	0%	0%
5	医療関係検査・調査業務	14	14.29%	0%	+14.29%
6	土木関係調査・点検業務	31	3.23%	0%	+3.23%
7	データ入力作業	34	0%	16.67%	-16.67%
8	電話設備の設置・保守	1	0%	-	-
9	撮影	7	0%	-	-
10	情報処理業務	17	0%	0%	0%
11	翻訳・通訳	6	16.67%	0%	+16.67%
合計		396	4.80%	1.63%	+3.17%

④平均入札参加者数

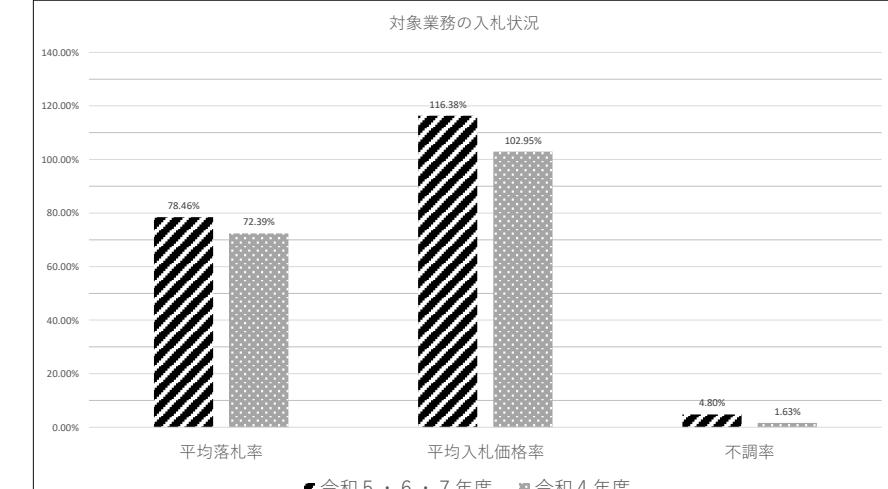
※辞退・不参を含む入札に参加希望申請をした事業者の数

No.	業務種別	(参考) 令和5・6・7年度 実施件数	令和5・6・7年度 平均入札参加者数	令和4年度 平均入札参加者数	平均入札参加者数 の比較 (令和5・6・7年度／ 令和4年度比)
1	建物清掃	96	14.75	10.64	+4.11
2	公衆トイレ清掃	5	11.00	11.00	0
3	造園	172	6.16	4.70	+1.45
4	計画策定支援	13	5.31	8.00	-2.69
5	医療関係検査・調査業務	14	2.29	2.57	-0.29
6	土木関係調査・点検業務	31	5.16	5.64	-0.48
7	データ入力作業	34	7.00	7.50	-0.50
8	電話設備の設置・保守	1	8.00	-	-
9	撮影	7	14.14	-	-
10	情報処理業務	17	5.94	3.67	+2.27
11	翻訳・通訳	6	4.17	7.00	-2.83
合計		396	8.24	5.87	+2.37

⑤平均応札者数

※入札をした事業者の数(予定価格超過・落札制限等により無効となった入札を含む)

No.	業務種別	(参考) 令和5・6・7年度 実施件数	令和5・6・7年度 平均応札者数	令和4年度 平均応札者数	平均応札者数 の比較 (令和5・6・7年度／ 令和4年度比)
1	建物清掃	96	13.88	8.29	+5.59
2	公衆トイレ清掃	5	10.20	10.20	0
3	造園	172	5.44	4.50	+0.94
4	計画策定支援	13	4.85	6.25	-1.40
5	医療関係検査・調査業務	14	1.86	2.57	-0.71
6	土木関係調査・点検業務	31	4.26	4.71	-0.46
7	データ入力作業	34	5.50	5.17	+0.33
8	電話設備の設置・保守	1	4.00	-	-
9	撮影	7	11.00	-	-
10	情報処理業務	17	4.41	3.50	+0.91
11	翻訳・通訳	6	3.17	6.33	-3.17
合計		396	7.33	5.16	+2.16



・平均落札率については、制度導入前の令和4年度と比較して全体では6.08%の上昇となった。業務種別ごとでは「公衆トイレ清掃」では低下し、それ以外では上昇した。

・平均入札価格率については、「公衆トイレ清掃」「計画策定支援」「医療関係検査・調査業務」においては低下したものの、全体では13.43%の上昇となった。

・不調率については、全体で3.17%上昇した。予定価格超過による不調が大半だが、最低制限価格未満の発生による不調が令和6年度に1件発生した。

・平均入札参加者数は全体で2.37者の増加となり、平均応札者数は全体で2.16者の増加となった。